

基経改第 27-3
平成 27 年 8 月 12 日

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 伊 藤 淳 殿

一般財団法人 建設業振興基金
専務理事 有木 久和



「建設労働者緊急育成支援事業」周知方ご協力の
お願いについて（ご依頼）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当基金の業務にご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、今般、当基金におきましては、厚生労働省の平成 27 年度事業である「建設労働者緊急育成支援事業」を受託し、事業実施に向けた準備を進めているところでございます。この事業は、中央拠点としての当基金と、地方拠点としての建設業団体（今年度は 16 拠点）が連携して、建設業への技能労働者等の入職を促進するため、職業訓練及び就職あっせんをパッケージで実施するものです。

事業概要や中央・地方拠点が実施する予定の職業訓練対象職種やスケジュール等、詳しくは別添資料をご覧くださいいただければと存じますが、今後、未就職者等の募集、就職あっせん等を実施する上で、貴会並びに会員団体、更には会員各社の皆様には、引き続き、ご支援・ご協力を賜りたいと考えております。

つきましては、本事業の実施予定等の資料をお送りいたしますので、貴会会員団体等への周知方、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問合せ先】

（一財）建設業振興基金

経営基盤整備支援センター

担当：今泉・由井

TEL 03-5473-4589

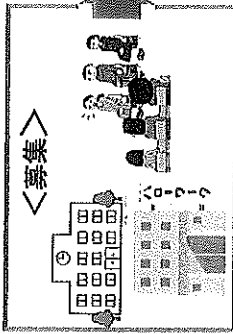
FAX 03-5473-4594

MAIL: yui@kensetsu-kikin.or.jp

平成27年度 建設労働者緊急育成支援事業 実施イメージ

事業概要

全国各地において、未就職者等の建設業への入職を促進するため、基金に中央拠点を設置するとともに、地域の総合建設業団体、専門工事業団体、職業訓練校等に地方拠点を設置し、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージ（以下、「パッケージ業務」）として実施する。



＜募集＞



＜職業訓練＞



＜就職斡旋＞

○厚生労働省所管の5年間時間限措置の事業

当基金は27年度受託者、事業予算：約6億円(H27)

○目標：募集600名、訓練修了生360名、入職者252名

＜実施体制＞

中央拠点×1箇所（基金）、地方拠点×16箇所

- | | |
|--------|--------------------|
| (北海道) | ①北海道建設業協会 |
| (宮城県) | ②みやぎ建設総合センター |
| (東京都) | ③全国基礎工業協同組合連合会 |
| | ④日本機械土工協会／日本基礎建設協会 |
| | ⑤東京都中小建設業協会 |
| | ⑥建設産業専門団体関東地区連合会 |
| (神奈川県) | ⑦神奈川県建設業協会 |
| | ⑧全国クレーン建設業協会神奈川支部 |
| (愛知県) | ⑨建設産業専門団体中部地区連合会 |
| (兵庫県) | ⑩兵庫県建設業協会 |
| | ⑪建設産業専門団体近畿地区連合会 |
| (高知県) | ⑫高知県建設業協会 |
| (福岡県) | ⑬福岡県建設専門工事業団体連合会 |
| (長崎県) | ⑭長崎県建設産業団体連合会 |
| (宮崎県) | ⑮宮崎県建設業協会 |
| (沖縄県) | ⑯沖縄産業開発青年協会 |

＜実施スケジュール＞

年月	事前の体制整備	募集	職業訓練	就職
H27年4月	関係機関と体制協議 募集所管費格差調整 求人企業ニーズ調査 職業訓練方式検討 職種・別表に検討 電子化対応構築 既存のITシステム			
5月				
6月				
7月				
8月		募集準備 順次、募集開始 効果的な広報実施 掲載等実施 応募者の面談・選定	職業訓練の準備	
9月				
10月				
11月				順次、職業訓練開始 巡回の実施 インターンシップ実施
12月				求人求職者開始 求人求職情報収集 求人求職開始
H28年1月				求人求職開始 求人求職開始 企業面談の実施 採用決定者の雇用 契約締結サポート 求職者就職支援
2月				
3月				

＜募集業務＞

- 中央拠点では、地方拠点と連携の上、求職者を募集するため以下のような広報等を検討。
 - ・ポスター、チラシ等の配布
 - ・建設業団体会員企業における縁故採用、内定者情報の収集
 - ・定時制高校生等の在校生向け事業説明（教員等との連携）
 - ・合同就職説明会の実施、
 - ・ハローワークとの連携による募集
 - ・広報媒体（地方紙、FM放送、フリーペーパー等）の活用

＜職業訓練業務＞

- 中央拠点では、富士教育訓練センターにおいて重機オペレーター、躯体や内装系技能者の職業訓練をオーダーメイドにより実施するとともに、首都圏において、定時制高校生を対象とした通所型の職業訓練等、2コース程度の設置について検討中。
- 地方拠点では、それぞれが状況に応じて、例えば地域の既存の職業訓練校へ委託する方法や、地元の公共職業訓練施設等を借りて実施する方法等を検討中。

＜就職斡旋業務＞

- 地方拠点設置団体をはじめ、当基金が連携している建設業団体の会員企業を主な対象として就職斡旋を実施。その他、ハローワーク等との連携により、建設業への入職希望者については、可能な限りマッチングに努める。

平成27年度建設労働者緊急育成支援事業
職業訓練実施予定(H27.7.31現在)

平成27年度 建設労働者緊急育成支援事業における現時点の職業訓練実施予定については、以下のとおり。今後、各拠点において調整を進め、準備が整ったところから8月以降順次募集を開始する予定。

●中央拠点

実施団体		対象職種	職業訓練期間	人数
団体名	所在地			
(一財)建設業振興基金	東京都	重機オペレーター	27年11月上旬～(2週間程度)	12名程度
		重機オペレーター	27年11月中旬～(2週間程度)	12名程度
		重機オペレーター	27年12月上旬～(2週間程度)	12名程度
		重機オペレーター	28年1月下旬～(2週間程度)	12名程度
		躯体系技能者 (建築)	28年1月中旬～(2週間程度)	12名程度
		躯体系技能者 (建築)	28年3月上旬～(2週間程度)	12名程度
		躯体系技能者 (土木)	28年3月上旬～(2週間程度)	12名程度
		躯体系技能者 (鉄筋)	27年11月下旬～(2週間程度)	12名程度
		仕上系技能者 (内装)	27年12月上旬～(2週間程度)	6名程度
		仕上系技能者 (内装)	28年1月中旬～(2週間程度)	6名程度
		※上記は富士教育訓練センターにおいて実施する予定		
※上記の他、首都圏において、定時制高校生を対象とした通所型の職業訓練等、 2コース程度の設置について検討中				
計108名程度 (検討中のものは含まない)				

●地方拠点(全16拠点)

地方拠点設置団体		対象職種	職業訓練期間	人数
団体名	所在地			
(一社)北海道建設業協会	北海道	検討中		
(一財)みやぎ建設総合センター	宮城県	躯体系技能者 (型枠、鉄筋)	27年11月頃～(3ヶ月程度)	15名程度
		技術者(土木)	28年3月頃～(1ヶ月程度)	15名程度
全国基礎工業協同組合連合会	東京都	躯体系技能者 (杭打ち)	27年11月頃～(2週間程度)	10名程度
		重機オペレーター (基礎)	28年3月頃～(2週間程度)	10名程度
(一社)日本基礎建設協会 (一社)日本機械土工協会	東京都	重機オペレーター (土工)	27年10月頃～(2ヶ月程度)	15名程度
		重機オペレーター (基礎)	〃	15名程度
(一社)東京都中小建設業協会	東京都	検討中		
建設産業専門団体関東地区 連合会	東京都	躯体系技能者 (土木)	27年10月頃～(2ヶ月程度)	15名程度
		仕上系技能者	〃	15名程度
(一社)神奈川県建設業協会	神奈川県	躯体系技能者 (建築)	27年11月頃～(2週間程度)	15名程度
(一社)全国クレーン建設業協会 神奈川支部	神奈川県	重機オペレーター (移動式クレーン)	27年11月頃～(2ヶ月程度)	15名程度
		〃	27年11月頃～(1.5ヶ月程度)	15名程度
		〃	28年3月頃～(3週間程度)	20名程度
建設産業専門団体中部地区 連合会	愛知県	検討中		
(一社)兵庫県建設業協会	兵庫県	躯体系技能者 (型枠、鉄筋、とび土工)	27年10月頃～(2ヶ月程度)	15名程度
建設産業専門団体近畿地区 連合会	大阪府	躯体系技能者 (とび、土工)	27年10月頃～(2ヶ月程度)	10名程度
		躯体系技能者 (鉄筋)	27年11月頃～(2ヶ月程度)	10名程度
		躯体系技能者 (型枠)	〃	10名程度
		検討中		

地方拠点設置団体		対象職種	職業訓練期間	人数
団体名	所在地			
(一社)福岡県建設専門工事業 団体連合会	福岡県	躯体、仕上、設備等技能者	27年11月頃～(3ヶ月程度)	10名程度
		追加対象職種を検討中		10名程度
長崎県建設産業団体連合会	長崎県	検討中		
(一社)宮崎県建築業協会	宮崎県	躯体系技能者 (とび)	27年11月頃～(1ヶ月程度)	5名程度
		躯体系技能者 (鉄筋)	〃	5名程度
		躯体系技能者 (型枠)	〃	5名程度
(一社)沖縄産業開発青年協会	沖縄県	躯体系技能者 (型枠、鉄筋)	27年9月下旬～(3ヶ月程度)	45名程度
		設備系技能者 (管工事、弱電工事、給排水衛生工事)	28年1月頃～(3ヶ月程度)	15名程度
				計315名程度 (検討中のものは含まない)

地方拠点16カ所設置

各地方拠点と対象職種

- 【北海道】北海道建設業協会（検討中）
- 【宮城】みやぎ建設総合センター（躯体系技能者〈型枠、鉄筋〉、技術者〈土木〉）
- 【東京】全国基礎工業協同組合連合会（躯体系技能者〈杭打ち〉、重機オペレーター〈基礎〉）▷日本機械土工協会、日本基礎建設協会（重機オペレーター〈土工〉〈基礎〉）▷東京都中小建設業協会（検討中）▷建設産業専門団体関東地区連合会（躯体系技能者〈土木〉、仕上げ系技能者）
- 【神奈川】神奈川県建設業協会（躯体系技能者〈建築〉）▷全国クレーン建設業協会神奈川支部（重機オペレーター〈移動式クレーン〉）
- 【愛知】建設産業専門団体中部地区連合会（検討中）
- 【兵庫】兵庫県建設業協会（躯体系技能者〈型枠、鉄筋、とび土工〉）▷建設産業専門団体近畿地区連合会（躯体系技能者〈とび、土工〉〈鉄筋〉〈型枠〉）
- 【高知】高知県建設業協会（検討中）
- 【福岡】福岡県建設専門工事業団体連合会（躯体、仕上げ、設備等技能者、追加対象職種を検討中）
- 【長崎】長崎県建設産業団体連合会（検討中）
- 【宮崎】宮崎県建築業協会（躯体系技能者〈とび〉〈鉄筋〉〈型枠〉）
- 【沖縄】沖縄産業開発青年協会（躯体系技能者〈型枠、鉄筋〉、設備系技能者〈管工事、弱電工事、給排水衛生工事〉）

労働者緊急育成事業

振興基金
本年度

600人募集
250人超入職目標

業

建設業振興基金（内田俊一理事長）は7月31日、厚生労働省から受託した「建設労働者緊急育成支援事業」の実施体制を明らかにした。地域の建設業団体などを「地方拠点」と位置付け、全国16カ所で未就業者を建設業に入職させるために、人材募集、職業訓練、就職あっせんをパッケージで実施する。初年度となる本年度の募集目標は600人。準備の整った地域、職種から8月以降、順次募集を開始する。

支援事業では、振興基金が中央拠点となり、宮土教育訓練センター（浄土教）を使って、10コースの職業訓練を用意。金が中央拠点となり、宮土教育訓練センター（浄土教）を使って、10コースの職業訓練を用意。金が中央拠点となり、宮土教育訓練センター（浄土教）を使って、10コースの職業訓練を用意。

地方拠点は、北海道、宮城、東京、神奈川、愛知、兵庫、高知、福岡、長崎、宮崎、沖縄の11都道府県内に計16カ所設け、同様の形で職業訓練を実施する。

訓練を終えた人材の就職を、それぞれの職種に対応した企業にあっせんするため、振興基金では現在、中央拠点、地方拠点双方で無料職業紹介事業を行えるようにする準備を進めている。別途、振興基金が事務局となつて活動する建設産業担い手確保・育成コンソーシアムが構築支援を行って、いる地域連携ネットワークとも相互に連携して未就業者の入職促進につなげる。

15年度の事業予算は6億円。募集600人を目標に活動し、訓練修了生を360人輩出。この中から250人超が実際に建設業へ入職することを目指す。厚生労働省は、同事業を5年間の時限措置としており、事業期間内に5000人を養成することになっている。

中央拠点として振興基金が富士教育訓練センターを利用して行う職業訓練のほかに、定時制高校生を対象にした通所型訓練を2コース程度設置することも検討している。

建設労働者緊急支援育成事業

募集から職業訓練、斡旋まで

通信

合宿型、通所型用意

未就職者の建設業への入職を促すため、募集から職業訓練、就職斡旋までをパッケージで実施する「建設労働者緊急支援育成事業」が8月から本格的に動き出す。厚生労働省が所管する5カ年の時限措置で、初年度の事業運営は建設業振興基金（内田俊一理事長）が受託。全国で約2500人の入職者確保を目指す。振興基金を中央拠点とし、全国16カ所に地方拠点を置く、2015年度の事業実施体制が固まった。早いところでは、8月下旬にも訓練生の募集を始める予定だ。

振興基金拠点に全国で展開

各地域でパッケージ業務を提供する地方拠点となるのは、▽北海道建設業協会▽みやぎ建設総合センター▽全国基礎工業協同組合連合会▽日本機械土工協会・日本基礎建設協会▽東京都中小建設業協会▽建設産業専門団体関東地区連合会▽神奈川県建設業協会▽全国クレーン建設業協会▽神奈川支部▽建設産業専門団

体中部地区連合会▽兵庫県建設業協会▽建設産業専門団体近畿地区連合会▽高知県建設業協会▽福岡県建設専門工事業団体連合会▽長崎県建設業団体連合会▽宮崎県建築業協会▽沖縄産業開発青年協会――の16団体。振興基金と各団体はそれぞれ、8月以降に順次訓練生の募集や職業訓練の実施、求人・求職の斡旋を

開始する。

中央拠点の振興基金は、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）を活用する。重

機オペレーターや建築・土木の躯体系、鉄筋、内装の各技

能者を育てる「合宿型」の職業訓練コースを用意し、必要

な資格を取得してもらう。

このほか、首都圏において、

定時制高校生を対象とした

「通所型」のコースも検討中だ。

地方拠点では既存の職業訓練校に業務委託したり、地元

の公共職業訓練施設を借りて

訓練する方法などを想定。軀

体系技能者やオペレーターが

中心だが、なかには電気、管

給排水衛生といった設備系技

能者や現場を管理する土木技

術者を対象とした職業訓練を

実施予定のところもある。訓

練期間はそれぞれだが、2週

間から3カ月程度が予定され

ている。

振興基金、全国クレーン建設業協会神奈川支部、沖縄産業開発青年協会は、8月下旬にも訓練生の募集手続きを開始する見込みだ。

就職斡旋関係では現在、振興基金が無料職業紹介業務を

実施できるよう準備を進めて

おり、全国の建設業団体の会

員企業などを対象に、訓練修了生とのマッチングを図る。社会保険の完備など、最低限の条件を満たしている企業から求人票を出してもらうことになる。ハローワークとも連携する。

今後建設業への入職を考え

ている人にとっては、無料で

職業訓練を受けて資格を取

模の技能者養成を目指す。

15年度の事業予算は約6億

円。目標は募集600人、訓

練修了360人、入職252

人。最終的には5000人規

無料で技能者育成・就職支援

産業

中央16地方16拠点を実施

建設労働者緊急育成支援事業

振興基金らが8月順次募集

建設技能労働者を育成するための教育・訓練から確保するための就職斡旋までを無料で支援する厚生労働省の「15年度建設労働者緊急育成支援事業」の実施体制が固まった。同事業を受託した建設業振興基金(内田俊一理事長)が中央16拠点を、訓練生の募集から職業訓練・職業斡旋までをパッケージで展開、同様の取組を展開する地方16拠点が今回決定した。準備が整い次第、各拠点が訓練生の募集を順次開始する。全国統一の建設業協会神奈川支部や沖縄産業開発青年協会、建設業振興基金など、早い所では8月下旬頃から募集が始まる見通しだ。

長く続いた建設投資の減少や受注競争の激化に伴い、建設産業では就労環境が悪化、若年入職者も減少し、担い手の確保が大きな課題となっている。このため厚労省は、15年度から19年度までの5年間の期間的措置として「建設労働者緊急育成支援事業」を開始。15年度予算に約1億円を計上している。5年間で養成する技能労働者数は、5千人が目標だ。

初年度となる今年度

は、建設業振興基金が同事業を委託。初年度の目標は、訓練生の募集人数600人、訓練修了者が300人、そのうち就職する人数200人を入職する人数を目指すという。

この目標達成に向けて、建設業に入職を希望する離職職者、新卒者、未就職の卒業生などを対象に訓練生を、建設業振興基金が募集する。その後の職業訓練の実施、専門工事業等への就職支援までパッケージで

行う。

これと同様のパッケージで事業展開する地方の16拠点が今回決定した。「北海道」①北海道建設業協会(苫小牧)②みやぎ建設総合センター(東宮町)③全国基礎工業協同組合連合会④日本機械工業協会、日本基礎建設協会⑤東京都中小建設業協会⑥建設産業専門団体関東地区連合会(神奈川県)⑦神奈川県建設業協会⑧全国統一の建設業協会神奈川支部(愛知県)⑨建設産業専門団体中部地区連合会(兵庫県)⑩兵庫県建設業協会⑪建設産業専門団体近畿地区連合会(高知県)⑫高知県建設業協会(福岡県)⑬福岡県建設業専門工事業団体連合会(長崎県)⑭長崎県建設業団体連合会(宮崎県)⑮宮崎県建築業協会(沖縄県)⑯沖縄産業開発青年協会。

同事業を通じて、建設業への入職希望者は、無料で訓練を受けられ、資格も取得できるメリットがある。合宿型の教育訓練であれば、交通費や宿泊費も無料になるため、食事代だけが個人負担になる。無料で職業も斡旋される。

教育訓練のコースは、各拠点によって異なる。訓練にかかる期間は、おおむね週間から、長い

所まである。建設業振興基金が現在計画しているコースは、5コース。計10回で、期間はすべて週間程度。電線工(1ター、4回)、躯体系技能者(建築、2回)、躯体系技能者(土木、1回)、躯体系技能者(鉄筋、1回)、仕上系技能者(内装、2回)。

これらの教育訓練を、電子教育訓練センターで実施する予定だ。内装は

各6人程度、それ以外は各12人程度の養成を想定している。これら以外のコースも現在検討しており、定時制高校生を対象とした通所型の職業訓練など、コース程度

の設置を検討している。

そのほか建設業振興基金では職業斡旋に同じく、無料職業紹介も行えるよう、現在、準備を進めている。それぞれの職種に合わせた斡旋を行う方

針だ。

地方16拠点でも、コースの幅がほぼ固まり、その詳細を詰めている所だ。準備が整い次第、訓練生の募集を開始する。

振興基金

全国16カ所に地方拠点

建設労働者緊急
育成支援事業 都内は都中建など

建設業振興基金は、厚生労働省から受託した「建設労働者緊急育成支援事業」の実施体制を決めた。中央拠点の振興基金に加え、全国16カ所に設置した地方拠点となる建設業団体などを主体に、8月以降、各拠点で求職者を順次募集する。同事業で費用を負担して職業訓練を行い、各団体の会員企業などを主なターゲットに就職を斡旋する。2015年度末までに未就職者600人を募集し、252人の入職につなげる計画だ。

建設労働者緊急育成支援事業は、未就職者の建設業への入職を促進するため、人手不足が顕著な

職種を対象に、求職者の募集・職業・就職あっせんをパッケージで実施する。厚生省は5年間の時間経過として事業を実施する考えで、初年度の15年度当初予算に約6億円を計上している。

振興基金は受託者としてこの事業を運営する。振興基金は、自らが中央拠点となるとともに、全国16カ所に配置した地方拠点と連携して求職者を募集する。定時制高校の在校生向けに事業を説明したり、就職説明会を開催する。建設業団体の会員企業における縁故者の発掘などにも力を入れる。

は、富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）や既存の職業訓練校、職業訓練施設と連携し、職業訓練を行う。中央拠点となる振興基金では、富士教育訓練センターにおける重機オペレーター、躯体、内装系技能者の職業訓練をオーダーメイドで実施するとともに、首都圏で定時制高校生を対象とした通所型の職業訓練なども実施する計画だ。職業訓練に必要な経費は資格取得費用も含めて事業の中で負担する。

2週間から3カ月程度の職業訓練を修了した求職者を対象に、就職の斡旋を行う。振興基金は、無料職業紹介事業の許可を取得した上で、地方拠点の設置団体をはじめ、建設業団体の会員企業を主な対象として就職斡旋を実施する。ハローワークとも連携し、建設業への入職希望者と企業をマッチングさせる。

振興基金は7月31日、同事業の地方拠点担当者会議と職業訓練校などの関係者を集めた「建設関連職業訓練校等連絡会議」の合同会議を開催。全国の職業訓練校と連携して同事業を実施することを働き掛けた。また、全国的な教育訓練体系の構築を目指している「建設産業担い手確保・育成コンソーシアム」と連携することも視野に入れている。

建設労働者緊急育成支援事業の地方拠点となる団体は次の通り。

【北海道】北海道建設業協会【宮城県】みやぎ建設総合センター【東京都】全国基礎工業協同組合連合会▽日本機械工業協会・日本基礎建設協会▽東京都中小建設業協会▽建設産業専門団体関東地区連合会【神奈川県】神奈川県建設業協会▽全国クレーン建設業協会神奈川県支部

【愛知県】建設産業専門団体中部地区連合会【兵庫県】兵庫県建設業協会▽建設産業専門団体近畿地区連合会【高知県】高知県建設業協会【福岡県】福岡県建設専門工事業団体連合会【長崎県】長崎県建設産業団体連合会【宮崎県】宮崎県建設業協会【沖縄県】沖縄産業開発青年協会